

インド・ムンバイでの同時多発テロ 2008年11月26日

#### 事件の概要

2009年11月26日の朝、08:30頃、ゴムボートで大きな荷物を持った10人の男がコラバ海岸に上陸し、12時間後の午後09:00頃よりムンバイ市内の少なくとも10か所で、RDX、カラシニコフ自動小銃AK-47、類似品AK-56、手榴弾を使ってのテロを行った。外国人26名（日本人1人を含む）を含む171名が亡くなり、294名が怪我をした。

人質を持って立てこもったテロは、60時間後に鎮圧された。

標的となったのは、次の通りである。

1. チャトラパティ・シヴァージー・ターミナル駅 銃撃、手榴弾攻撃
2. コラバ地区のレオポルド・カフェ 銃撃
3. タージマハル・ホテル 銃撃 6回の爆発、地下・1階・最上階の火事、人質、RDXも近くで見つかっている
4. オベロイ・トライデント・ホテル 銃撃、爆発、人質、火事
5. メトロ映画館 カージャックされた警察ジープからの銃撃
6. カマ病院 銃撃、人質
7. ナリマン・ハウス（ムンバイ・ハバド・ハウス）立てこもり、銃撃人質
8. 北ムンバイ、ヴィレ・パルレ郊外 車の爆破
9. マズガオン造船所 爆発、船の占拠
10. ギルガオン、チョウパーティ海岸 ガムデヴィ警察署のチームによりテロリスト一人が殺され、一人が拘束された

29日午前8時過ぎ、60時間を超えるテロ掃討作戦は終息した。

今回のテロでは、日本人一人を含む26人の外国人が犠牲となっている。外国人が巻き込まれたテロは、インドでは過去に例を見ない。

#### その背景

このテロには、今までのインドのテロとは違ったものがある。巷間に言われる、国内的な宗教対立でも、インドに住む回教徒の貧しさや差別や、印・パのカシミール帰属問題に根ざしたものでもない。また小規模の自爆テロでもない。国際的に訓練を受けた、高度に組織化されたテロであった。

襲撃された施設は10か所で、超一流ホテル、高級キャフェ・レストラン、鉄道ターミナ

ル駅、病院そしてユダヤ人会館などであった。注目されるのは、これらのホテルがあるマリン・ドライブ道路の南にあるユダヤ教の公共施設ナリマン・ハウス(内部にユダヤ教のナシゴグがある)が含まれていたことだ。ふたつの高級ホテルでは英米人のリストを要求し、外国人旅行者が集まるカフェ・レストラン、そしてユダヤ会館といった攻撃対象は、あきらかにユダヤ教やキリスト教の外国人をターゲットにしていたことを意味する。さらに、高度に組織化された軍団が、海外から侵入してきたという事実は、今までのテロとに違いを際立たせている。

#### 各国の反応

テロ発生から一週間後の12月3日にブッシュ大統領の指示でニューデリーを訪問したライス米 국무長官は、ムカジー外相と会談した。その際ライス長官は、ムンバイ連続テロ事件の捜査に全面協力する用意ありとの米国政府の意向を伝えると共に、不測の結果を招かぬよう、慎重な態度をインド側に求めた。また、ライス長官はマンモハン・シン首相を表敬訪問し、最大野党・インド人民党 (BJP) のアドバ二元副首相とも協議した。

会談後の合同記者会見でライス長官は、「パキスタン領域からの無国籍者によるテロ行為については、当然のことながらパキスタンに責任があり、この種のテロに対し、パキスタンは断固たる措置を取らねばならない」と発言した。これに対しムカジー外相は、「今回の事件はパキスタンに存在する者によったものであり、それを操る組織がパキスタンに在ることに、疑いを挟む余地はなく、このような判断は国際社会で広く受け入れられている」と語った。

ライス長官は4日にイスラマバードを訪問した。アシフ・アリ・ザルダリ (Asif Ali Zardari) 大統領、ユサフ・ギラニ (Yousuf Raza Gilani) 首相、およびパキスタン軍首脳と会談したライス長官は、会談後の共同記者会見で「パキスタンの首脳たちは、非常に集中して事件解決に取り組んでいることが分かった」と述べた。

ライス長官の訪印後すかさず、12月4日夜ロシアのドミトリー・メドヴェージェフ大統領が、3日間の日程でインドを公式訪問した。

両国は民生用原子力協定を調印した。(調印に向けた協議は2007年1月からすでに始まっていたが、原子力供給国グループによってインドへの原子力技術禁輸措置が敷かれていたこと、インド・IAEA(国際原子力機関)保障措置協定が締結されていなかったことから、調印を先送りせざるを得なかった。しかし2008年に入ってインドは、原子力技術禁輸措置解除が承認され、保障措置協定締結も果たしたので、両国が協定を調印する上で障害がなくなった。) ロシアは民生用原子力協定の締結後、タミル・ナードゥ州クダンクラムに

4 基の補助原子炉を建設することになっているという。

今回、首脳会談のためインドを訪問しているメドヴェージェフ大統領は、ムンバイ同時多発テロ後にインド入りした最初の国家元首となった。両国は国際テロと戦うために、より緊密な協力関係についても協議した模様で有る。

続いて、ブラウン英首相が2009年12月14日、インドとパキスタンを訪れ、インドのマンモハン・シン首相とパキスタンのザルダリ大統領と相次いで会談した。ブラウン首相は、英国内のテロ事件にパキスタンを拠点とする過激派が深く関与していることを明らかにした。ブラウン首相によると、英警察が捜査した重大テロ事件の4分の3が、パキスタン国内の国際テロ組織アルカイダと関連しているという。首相は、包括的テロ対策に関する英パ二国間協定をザルダリ大統領に提案したと語った。

ザルダリ大統領はブラウン首相との合同記者会見で、先月インド西部の商都ムンバイで起きた同時テロにパキスタンが関与しているか捜査中であるものの、インド警察当局の捜査が完了していないため結果はまだ出ていないと述べた。大統領はまた、インド側の捜査に全面協力する姿勢をあらためて表明する一方、事件がパキスタン起源だと結論するのは時期尚早と強調した。さらに、インド軍用機2機が13日に領空侵犯したとの報道について、侵犯は意図的ではなかったとの見解を示した。

ブラウン首相は、英政府がパキスタンの捜査当局に情報提供する意向を表明し、インド同時テロについては、インドからパキスタンへの移動前に記者団に対して、パキスタン拠点のイスラム過激派「ラシュカレトイバ」が関与しているのは疑いないとコメントした。

当地のマスコミは、上記以外に、各国の首脳および外務大臣がインドと打ち合わせを行ったと報道している。

このときの世界情勢は、中近東のパレスチナのガザ地域では、イスラエルによる武力侵攻とパレスチナ側のミサイル攻撃が行われており、極東では北朝鮮の首脳病状がらみの不測の事態も懸念され、宇宙船地球号は累卵の危うきという状況であった。

インドに関心のある各国が、最も心配したのは、9・11テロに対し、アメリカがアフガンに侵攻したように、インドがパキスタンに、テロ輸出国との理由で侵攻することであった。原則論を基本方針とするインドの考え方によれば、アメリカだけにテロ輸出国に対する報復が許されるのは不公平とばかりに、パキスタンに侵攻することは国際的に間違っていないという議論である。

インドの関心のある国々は、インドの自制を懇願し、その一方で、パキスタンに対する圧力をかけ、インドの思うような結果になることを約束したと思われる。特に上記の三国は、相当具体的に、パキスタンにかける圧力までインドに話したと思われる。アメリカはインドの野党とも話し合い、いたずらにアジらないように手を打った。英国は、パキスタンに対し資金援助まで申し出をして、インドの意思に沿う結果を出すようなアレンジをしている。

マスコミに対する3国の発表は、パキスタンをテロ輸出国としての非難ではなく、パキスタンもテロ撲滅対策に意を使っているという、むしろパキスタンを持ち上げる発表をしている。パキスタンのメンツを考えたの公式コメントである。

## 結果

2009年2月12日にパキスタンのマリク治安担当首相顧問は、「テロの一部はパキスタンで計画された」とする捜査結果発表し、パキスタン人が今回のテロに関与していたことを正式に認める声明を発表した。インドはこれを一応の評価とし、これにより、インドのパキスタン侵攻の可能性はなくなった。関係各国のパキスタンへの圧力が功を奏したと言える。宇宙船地球号は、ムンバイ同時多発テロが、引き金となつての大戦を回避できた。

テロの発生の当時、日本では、テロの背景には、インド回教徒の貧困と、差別とか、印パのカシミール帰属問題とかをあると説く人もいたが、一連の回教原理主義者の流れの暴挙と言うのが背景であろう。

インド政府の対応は、非常に冷静で、パキスタン侵攻を唱える急進派もいたが、それを抑え、また回教原理主義者とキリスト教、ユダヤ教の対立をことさらに強調することなく、おパキスタン政府に対し、テロの事実確認と関係者に対し必要な措置を取ることを要求し続けた。

国内では、8：30に上陸したテロリストたちを12時間何も手を打てなかった警察の無能力の責任者として内務大臣が辞任し、次年度予算でテロ対策として国防予算を大幅増額した。

## 結語

テロは度し難い人類の恥部である。

テロの規模が大きくなればなるほど、テロが狙った目標と異なつた方へと世界の変化が起

こっていることをテロリストは知るべきであろう。

北風と太陽の話は寓話ではなく、歴史的な事実である。

インドのテロは今まで子供だまし程度のものであったが、今回は、様相を異にしている。先ず、規模は巨大化した。自転車の後ろに弁当箱程度の爆発物を乗せて行うような規模からは想像できないところまで巨大化した。

今までは、インドにいる外国人を狙ったものではなく、インド人が群がる場所だとか、列車とか、インドの政治的建物とかが対象であったのが、外国人が泊まるホテル、利用するレストラン、病院などが対象となっている。ユダヤ教のシナゴグあるフラットが入っているのも注目される。

さらに、テロリストたちは、堂々と海から上陸して戦いを挑んでいる。

事前の調査や、テロの活動行為が、相当に訓練されている印象があり、犯行はプロ化している。思いつきのテロ行為ではなく、用意周到なものであった。

インドのテロも、国際的なレベルになったと皮肉りたくなる。皮肉ではなく、今回のテロは国際的なテロ組織の支援がなければできなかった高度なテロと言えるようだ。その手法は、一流のテロである。

200人近い命と数百人の怪我人を出して、その結果この宇宙船地球号に何をもたらしたのであるか？人類の幼稚さと、やりどころのない怒りを残したにすぎない。テロリストの目指す方向には少しも近づいていない。

ここに提案がある。20桁の地球人のID化であり、そのIDなしには何もできなくするシステムづくりである。アメリカとインドとその他の主要国の知恵を使えば作り上げることは可能であろう。宇宙船地球号には乗組員のIDが必須であろう。乗組員証のシステムづくりは、テロ対策とともに、未曾有の不景気下の地球船宇宙号のニューディール政策にもなろう。プライバシーの保護などと言っているほど、人類は高等な動物ではない。狭い宇宙船の中で、誰がどこで、何をしているかは船内の平和のために必要であろう。